

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

改 正 前	改 正 後
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金交付要綱	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金交付要綱
(目的) 第1 県内に所在する私立の <u>幼稚園、小学校、中学校</u> 、高等学校、特別支援学校、専修学校、 <u>各種学校又は幼児連携型認定こども園</u> を設置している者が東日本大震災により被災して経済的理由等により修学が困難となった <u>幼児児童生徒等</u> （以下「対象生徒等」という。）に対して行う入学選考料、入学金、授業料及び施設整備費等の減免に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。 （対象生徒等の範囲） 第2 第1に規定する対象生徒等は、東日本大震災により次の各号のいずれかの被害を受けた <u>幼児児童生徒等</u> とする。	(目的) 第1 県内に所在する私立の高等学校、特別支援学校、専修学校又は各種学校を設置している者が東日本大震災により被災して経済的理由等により修学が困難となった生徒（以下「対象生徒」という。）に対して行う入学選考料、入学金、授業料及び施設整備費等の減免に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。 （対象生徒の範囲） 第2 第1に規定する対象生徒は、東日本大震災により次の各号のいずれかの被害を受けた生徒とする。 <u>ただし、高等学校、特別支援学校又は専修学校の高等課程の生徒については、保護者等の収入の状況が高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号）第 3 条第 2 項第 3 号に掲げる者に相当すると認められる者を除く。</u> (1)～(6) [略] [略]
(補助額) 第4 次の補助金等が支給される場合は、当該支給額を控除し、補助上限の範囲内で残りの額を補助する。 (1) 高等学校等就学支援金 (2) 私立高等学校等授業料等減免事業補助金（昭和 56 年 6 月 30 日岩手県告示第 790 号） (3) 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による生業扶助のうち高等学校等就学費 (4) 学び直しへの支援事業費補助金 <u>(5) 子育てのための施設等利用給付</u> <u>(6) 施設等利用給付認定保護者に対する副食材料費に要する費用の補助</u> <u>(7) 高等教育の修学支援新制度による私立専修学校専門課程授業料等減免補助</u> [略] 附 則 この要綱は、令和 3 年 12 月 28 日から施行する。	(補助額) 第4 次の補助金等が支給される場合は、当該支給額を控除し、補助上限の範囲内で残りの額を補助する。 (1) 高等学校等就学支援金 (2) 私立高等学校等授業料等減免事業補助金（昭和 56 年 6 月 30 日岩手県告示第 790 号） (3) 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による生業扶助のうち高等学校等就学費 (4) 学び直しへの支援事業費補助金 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(5) 高等教育の修学支援新制度による私立専修学校専門課程授業料等減免補助</u> [略] 附 則 この要綱は、令和 3 年 12 月 28 日から施行する。 <u>附 則</u> <u>1 この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。</u> <u>2 この要綱の施行の日の前日において現に私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校の高等課程又は幼児連携型認定こども園に在籍する幼児児童生徒等に係る対象生徒等の範囲、補助対象経費、補助割合及び補助上限額並びに補助額については、当該幼児児童生徒等が当該学校等に在籍している間、この要綱による改正後の私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金交付要綱第 2 から第 4 までの規定にかかわらず、なお従前の例による。</u> <u>3 前項の規定による補助金の交付については、なお従前の例による。</u>

別表第1（第3関係）

学校等種別	補助対象経費		補助上限額
	区 分	補助割合	
<u>幼稚園</u> <u>（施設型給付を受ける幼稚園を除く）</u>	<u>入学選考料</u>	<u>10/10</u>	<u>二</u>
	<u>入学金、授業料及び施設整備費等の合計</u>	<u>10/10</u>	<u>事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価（全国平均額を上回る場合は、事業実施年度の前年度における全国平均単価とする。以下同じ。）</u>
<u>小学校</u>	<u>入学選考料</u>	<u>10/10</u>	<u>二</u>
	<u>入学金、授業料及び施設整備費等の合計</u>	<u>10/10</u>	<u>事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価</u>
<u>中学校</u>	<u>入学選考料</u>	<u>10/10</u>	<u>二</u>
	<u>入学金、授業料及び施設整備費等の合計</u>	<u>10/10</u>	<u>事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価</u>
高等学校	入学選考料	10/10	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	10/10	事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価
特別支援学校	入学選考料	10/10	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	10/10	事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価
専修学校 （高等課程）	入学選考料	10/10	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	10/10	事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価
専修学校 （専門課程）	入学選考料	—	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	2/3	—
各種学校	入学選考料	—	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	2/3	—
<u>幼保連携型認定こども園及び施設型給付を受ける幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）</u> <u>（以下「施設型給付受給園」という。）</u>	<u>基本負担額及び特定負担額の合計</u>	<u>10/10</u>	<u>事業実施年度の前年度における幼稚園の岩手県平均単価</u>

別表第1（第3関係）

学校等種別	補助対象経費		補助上限額
	区 分	補助割合	
<div>(削除)</div>			
高等学校	入学選考料	10/10	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	10/10	事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価
特別支援学校	入学選考料	10/10	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	10/10	事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価
専修学校 (高等課程)	入学選考料	10/10	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	10/10	事業実施年度の前年度における学校種毎の岩手県平均単価
専修学校 (専門課程)	入学選考料	—	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	2/3	—
各種学校	入学選考料	—	—
	入学金、授業料及び施設整備費等の合計	2/3	—
<div>(削除)</div>			

<p>注 1 補助対象経費は、各学校等が学則で定めるその年度の額又は各市町村が定める額とする。</p> <p>2 補助対象経費区分は、各学校等（施設型給付受給園を除く。）が学則で用いる名称にかかわらず、次の区分とする。</p> <p>(1) 入学選考料は、受験時に納付する一時金とする。</p> <p>(2) 入学金は、入園又は入学時に納付する一時金（施設整備費等を含む。）とする。</p> <p>(3) 授業料は、学校で定める授業料（幼稚園にあつては、保育料）とする。</p> <p>(4) 施設整備費等は、授業料と同等とみなすことができる納付金とする。</p> <p><u>3 施設型給付受給園における補助対象経費区分は、次の区分とする。</u></p> <p><u>(1) 基本負担額は、園児が居住する各市町村の定める基本負担額とする。</u></p> <p><u>(2) 特定負担額は、2 (1) (2) (4) に相当するものとする。ただし、2 (2) においては、費用の性質が教育・保育の対価である場合とする。</u></p> <p><u>4 補助対象経費は、第4に定める額を含む。</u></p> <p>〔略〕</p>	<p>注 1 補助対象経費は、各学校が学則で定めるその年度の額とする。</p> <p>2 補助対象経費区分は、各学校が学則で用いる名称にかかわらず、次の区分とする。</p> <p>(1) 入学選考料は、受験時に納付する一時金とする。</p> <p>(2) 入学金は、入学時に納付する一時金（施設整備費等を含む。）とする。</p> <p>(3) 授業料は、学校で定める授業料とする。</p> <p>(4) 施設整備費等は、授業料と同等とみなすことができる納付金とする。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>3 補助対象経費は、第4に定める額を含む。</u></p> <p>〔略〕</p>
改正部分は、下線の部分である。	